

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信行政情報システムの維持運用			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課	課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条65号) 電波法(第39条~51条、100条) 電気通信事業法(第6条~第18条、第45条~68条、第71条~第73条)等			関係する計画、通知等	今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定) 重点計画-2006(平成18年7月26日IT戦略本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムである、「電気通信行政情報システム」(以下「本システム」という。)の維持・運用を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、平成26年度においては、システム基盤を政府共通プラットフォームへ移行し、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善及び運用経費削減に取り組んでいる。							
実施方法	委託・請負、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	352	352	356	245	277	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	352	352	356	245	277		
執行額	314	345	339					
執行率(%)	89%	98%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	システムの安定稼働(システム稼働率) ※稼働率目標99.5%以上	稼働率99.5%以上	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	99.5
			達成度	%	100%	100%	100%	
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
電子計算機等借料(コスト)の削減	H18年度の執行額を100とした場合、執行額の指数を削減する	成果実績	指数	24.2	21.3	19.8		
		目標値	指数	24.4	21.3	20.2	20.2	
		達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システムの維持のための点検等の回数	活動実績	回	12	12	12		
		当初見込み	回	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	電子計算機等借料(百万円)/1年	単位当たりコスト	百万円	97	84	79	57	
		計算式	百万円/年	97/1	84/1	79/1	57/1	
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	210.3	239.5	プログラムの保守性や再利用性を向上させ、保守・改修経費を削減するためのリファクタリングに係る経費を追加。 また、総合通信局等におけるセキュリティ監査を実施するため、職員旅費の費目を追加。				
	通信運搬費	0.4	0.4					
	電子計算機等借料	34.3	37.2					
	職員旅費	0	0.1					
	計	245	277.2					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法令等に基づく許認可業務を支える基幹の情報システムであり、業務効率性の維持には必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	行政機関の内部業務を円滑・的確かつ効率的に遂行するための情報システムであり、国が自ら実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事前に、情報化統括責任者(CIO)補佐官から見積書の内容が妥当である旨の評価を得るなどコスト等の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの維持運用、電子計算機等の借入、物品の購入に必要な経費として支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・機器の統合・集約化を推進(18年度執行額を100とした場合の26年度指数:19.8)	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標であるシステムの安定稼働を達成(99.5%以上)している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電子計算機等借料の削減は、コスト削減を進める上での手段として適切と考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	システムの安定稼働を達成(99.5%以上)しており、便利で安心な行政サービスの提供を実現している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	機能改修されたシステムや借入機器等は、本省及び総合通信局の業務において、有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	業務・システムの最適化の実施に当たっては、①許認可業務の効率化の推進、②システムの安全性・信頼性の確保、③システムに係る経費の削減、④利便性の高い良質なサービスの提供の観点から必要な見直しを行っている。特に電子計算機等借料については、最適化実施開始年度である平成18年度の執行額を100として各年度の経費変動をみると、平成26年度には19.8(上記「活動実績」平成26年度から抜粋)となり、着実にコスト削減がなされている。また、調達に当たっては、一般競争入札及び公募により広く調達参加希望者を募集し、透明性・公平性を確保している。			
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。 また、将来的な保守・改修経費の削減に向けて、プログラムの保守性や再利用性を向上させるリファクタリングに取り組む。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0074	平成23年度	0077	平成24年度	0080
平成25年度	0084	平成26年度	0077		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
339百万円
電気通信行政情報システム基盤

【随意契約(公募)】
・単年度契約
【一般競争入札】
・複数年契約(2年間)、国庫債務負担利用

A. 日本電気(株)
212百万円

電気通信行政情報システムの運用や
制度改正に伴う機能改修、システム基盤の政府共通PFへの移行作業等を実施。

【随意契約】
・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約
【随意契約(公募)】
・複数年契約(4年間)、国庫債務負担利用

B. NECキャピタルソリューション(株)
78百万円

電気通信行政情報システム用業務
電子計算機の借入を実施。

【一般競争入札】

C. ピナクル(株)
12百万円

プリンタ用のインクリボン等の納入を
実施。

【一般競争入札】

D. ニブリック(株)
23百万円

プリンタ用のインクリボン等の納入を
実施。

【一般競争入札】

E. ディアイティ(株)
12百万円

電気通信行政情報システム等にお
ける情報セキュリティ監査を実施。

【随意契約】
・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約

F. ネットワンシステムズ(株)
1百万円

電気通信行政情報システム用業務
電子計算機の借入を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.日本電気(株)			E.ディアイティ(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	電気通信行政情報システムの設計・開発作業等の請負(※)	89	人件費	電気通信行政情報システムにおける平成26年度の監査、評価等の請負	12
	人件費	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	63			
	人件費	平成26年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	54			
	人件費	電気通信行政情報システムの維持運用	6			
		※複数年契約(H25,H26)のうちH26分の金額				
	計		212	計		12
	B.NECキャピタルソリューション(株)			F.ネットワンシステムズ(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	39	電算機借料	電気通信行政情報システム用通信機器(VPNルータ)の借入	1	
電算機借料	電気通信行政情報システムにおける本人確認情報システム用機器等の借入	11				
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	10				
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入の借入	7				
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ及びスキャナ)の借入	7				
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(スキャナ)の借入	2				
電算機借料	電気通信行政情報システム(STARS)機器・ソフトウェアの借入	2				
計		78	計		1	
C.ピナクル(株)			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入費	電気通信行政情報システムに係るインクリボン等の購入	12				
計		12	計		0	
D.ニブリック(株)			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入費	電気通信行政情報システムに係るインクリボン等の購入(平成26年度)	23				
計		23	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの設計・開発作業等の請負 (平成25年度 国庫債務負担行為)	89	1	99.5%
2	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	63	随意契約	100%
3	日本電気(株)	平成26年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	54	随意契約 (公募)	99.6%
4	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの維持運用 (平成26年度 国庫債務負担行為)	6	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	39	随意契約	100%
2	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借入(平成23年度 国庫債務負担行為)	11	随意契約 (公募)	
3	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	10	随意契約	100%
4	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入の借入	7	随意契約	100%
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ及びスキャナ)の借入 (平成26年度 国庫債務負担行為)	7	1	98%
6	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(スキャナ)の借入	2	随意契約	100%
7	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム(STARS)機器・ソフトウェアの借入 (平成26年度 国庫債務負担行為)	2	1	99.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピナクル(株)	電気通信行政情報システムに係るインクリボン等の購入	12	2	99.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニブリック(株)	電気通信行政情報システムに係るインクリボン等の購入(平成26年度)	23	2	91.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディアイティ	電気通信行政情報システムにおける平成26年度の監査、評価等の請負	12	2	96%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ(株)	電気通信行政情報システム用通信機器(VPNルータ)の借入	1	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック